

第3回定例会

可決した議案

市長提出議案

条例の制定

三鷹市自治基本条例

この議案は、三鷹市における自治の基本理念と基本原則及び自治機構と自治運営の基本的な仕組みを定め、市民の信託に基づく市議会及び市長等の役割と責任を明らかにするとともに、市民自治による協働のまちづくりを推進し、地方自治の本旨の実現を図ることを目的とするものです。

◆三鷹市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例

この議案は、人事行政の運営等の状況の公表に関して必要な事項を定めるものです。

◆三鷹市防犯カメラの設置及び運用に関する条例

この議案は、公共の場所における防犯カメラの設置および運用に関し必要な事項を定めることにより、市民等の権利利益を保護するとともに、安全で安心して暮らすことができるまちづくりに寄与することを目的とするものです。

条例の改正

◆指定管理者制度の導入に伴う関係条例の整理に関する条例

この議案は、公の施設に

おける指定管理者制度の導入に伴い、指定管理者が行う管理の基準及び業務の範囲その他必要な事項について、各公の施設の設置条例で定めるとともに、関係条例の規定の整備を行うものです。

◆三鷹市市税条例の一部を改正する条例

この議案は、市内に鉱泉浴場の設置計画があることを受け、三鷹市においても入湯税を導入するものです。

◆三鷹市川上郷自然の村条例の一部を改正する条例

この議案は、公の施設における指定管理者制度の導入に伴い、川上郷自然の村の指定管理者が行う管理の基準及び業務の範囲その他必要な事項について定めることと、施設の使用に係る料金を指定管理者の収入とする利用料金制度を導入するものです。

◆三鷹市高齢者センター条例の一部を改正する条例

◆三鷹市立特別養護老人ホーム条例の一部を改正する条例

◆三鷹市牟礼老人保健施設条例の一部を改正する条例

この議案3件は、介護保険法の一部改正により、居住等に要する費用が保険給付の対象外とされたことに伴い、施設サービスに係る利用料を定めるとともに、指定管理者制度の導入に伴い、各施設の指定管理者が行う管理の基準及び業務の範囲その他必要な事項について定めることと、施設の使用に係る料金を指定管理者の収入とする利用料金制度を導入するものです。



指定管理者を公募で選定する三鷹市民保養所「箱根みたか荘」

◆三鷹市自転車等の放置防止に関する条例の一部を改正する条例

この議案は、「上連雀二丁目駐輪場」、「三鷹産業プラザ駐輪場」及び「三鷹駅南口東駐輪場」の3箇所の駐輪場を条例に定める市立自転車等駐輪場として位置付けることと、

「三鷹駅南口東駐輪場」と「すずかけ駐輪場」の2箇所を有料自転車等駐輪場とし、指定管理者制度による管理を行う

補正予算

◆平成17年度三鷹市一般会計補正予算（第1号）の専決処分について

緊急執行を要する平成17年9月11日施行の衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に係る平成17年度三鷹市一般会計補正予算（第1号）について、市長において専決処分したもので、歳入歳出予算の総額に、それぞれ6千77万3千円を追加し、総額を52億3千54万3千円とするものです。

◆平成17年度三鷹市一般会計補正予算（第2号）

歳入歳出予算の総額に、それぞれ2億9千77万5千円を追加し、総額を52億2千131万8千円とするものです。

◆平成17年度三鷹市下水道事業特別会計補正予算（第1号）

歳入歳出予算の総額に、それぞれ4千80万円を追加し、総額を46億533万3千円とするものです。

◆平成17年度三鷹市老人医療特別会計補正予算（第1号）

歳入歳出予算の総額に、それぞれ2億2千275万5千円を追加し、総額を124億2千334万5千円とするものです。

◆平成17年度三鷹市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）

歳入歳出予算の総額に、それぞれ1億6千981万3千円を追加し、総額を78億8千60万3千円とするものです。

契約

◆三鷹市防災行政無線デジタル同報通信システム設備工事請負契約の締結について

この議案は、防災行政無線同報系システム設備をデジタル同報通信システム設備とする更新工事を施行するものです。

契約の金額は、1億8千375万円で、相手方は日本無線株式会社本社です。工期は、契約確定日の翌日から平成18年3月15日までとなります。

その他

◆三鷹ネットワーク大学の指定管理者の指定について

この議案は、三鷹ネットワーク大学について、「特定非営利活動法人三鷹ネットワーク大学推進機構」を指定管理者に指定するものです。

議員提出議案

意見書（要旨）

◆「リフォーム詐欺」から高齢者等を守るための対策強化を求める意見書

本市議会は、政府に対し、次の項目を実施するよう強く要望する。

(1) 成年後見制度の普及、活用を図ること、(2) 建設業法を見直すこと、(3) 建築士法を見直すこと、(4) 「日本司法支援センター」が、高齢者らに対する出張相談などを積極的に実施すること、(5) 被害者の早期救済を図ることと、取締法規の制定を検討すること。

◆がん対策の推進強化を求める意見書

本市議会は、政府に対し、次の項目を実施するよう強く要望する。

(1) 地域がん診療拠点病院を整備すること、(2) がん治療専門医を養成・確保すること、(3) 国民が利用しやすい「がん情報センター」、がん拠点病院等への「がん患者情報室」を設置すること、(4) がん検診の強力な推進及び



10月に開設した三鷹ネットワーク大学の講座風景

◆東京市町村総合事務組合規約の変更について

この議案は、水防法の一部改正により、非常勤消防団員等で水防に従事した者

受診率の向上を図ること、(5) 地域がん登録の普及と精度の向上を図ること、(6) 国内未承認薬の使用促進のための着実な体制を整備すること、(7) センター方式による高度がん治療技術を開発し臨床応用を行うこと。

◆耐震化促進のための施策の拡充を求める意見書

本市議会は、政府に対し、次の事項について施策の拡充をするよう要望する。

(1) 耐震改修に関して税制、予算両面で施策を拡充すること、(2) 耐震改修促進法等に関する制度の充実・強化を図ること。

◆アスベスト対策を求める意見書

本市議会は、政府に対し、次の項目を実施するよう強く要望する。

(1) 政府を挙げてアスベスト対策を推進すること、(2) 公共建築物等のアスベスト利用状況の調査を行い、利用者に対して情報開示、暴露防止の対策を進め、解体作業に際して、その情報が利用できる体制整備を進めること、(3) アスベスト取り扱い作業に従事した者の健康被害の可能性などの情報提供を行うよう事業者に徹底すること、(4) 相談できる窓口と、診断治療体制等の整備を進めること、(5) アスベスト取り扱い事業所の労働者及びその家族の健康診断の徹底と、地方自治体の健康事業等のあり方を見直すこと、(6) 労災認定のあり方を検討し、救済のための新法を早期に制定すること。

◆まちづくり三法の見直しに関する意見書

本市議会は、政府に対し、

次のとおり「まちづくり三法」の見直しについて強く要望する。

(1) 都市計画法を抜本改正すること、(2) 中心市街地活性化法と大規模小売店舗立地法を統合し、「コンパクトシティー形成促進法（仮称）」を制定すること、(3) 中心市街地活性化支援施策の大幅拡充を図ること。

◆少子化対策予算の拡充に関する意見書

本市議会は、国会及び政府に対し、次の政策を講じるよう強く要望する。

(1) 政府は少子化対策を重点の国家プロジェクトと位置づけ、子育て世代への予算の重点配分を行うこと、(2) 非婚化、晩婚化対策を含めた実効ある少子化対策を早急に講じること。

◆「浜岡原発震災」を未然に防止するための施策の確立を求める意見書

本市議会は、国会及び政府に対し、「浜岡原発震災」を未然に防止するために、浜岡原発を徹底的に調査研究し、クリーンな代替エネルギー策を推進するなど抜本的な施策の確立を求める。

◆ケアマネジャーの運用改善を求める意見書

本市議会は、国会及び政府に対し、次の運用改善を求めるものである。

(1) プランの質の向上に向け1人当たりの担当件数の具体的な限界人数を設定すること、(2) 独立開業が可能な程度に達する、職務範囲の拡大および報酬の見直しをすること、(3) 独立事業所に対する優遇措置を行うこと。